

%、9月10日 11.0 %、9月20日 10.93 %、9月末 10.90%、10月15日現在 10.87%)。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	37年 9 月	8 月	前月比	37 年 10 月 見込み	36年 10 月
事 業 債	116.0 (84.3)	111.0 (93.3)	+ 5.0 (- 9.0)	163.2 (83.9)	137.0 (119.1)
一 般	61.0 (39.2)	57.0 (41.9)	+ 4.0 (- 2.7)	93.2 (36.5)	67.0 (55.5)
電 力	55.0 (45.1)	54.0 (51.4)	+ 1.0 (- 6.3)	70.0 (47.4)	70.0 (63.6)
地 方 債	20.0 (16.1)	19.0 (15.7)	+ 1.0 (+ 0.4)	26.2 (18.8)	20.0 (18.9)
政 保 債	87.0 (45.5)	83.0 (53.1)	+ 4.0 (- 7.6)	93.0 (59.1)	80.0 (64.5)
計	223.0 (145.9)	213.0 (162.1)	+10.0 (-16.2)	282.4 (161.8)	237.0 (202.5)
金 融 債	629.8 (196.3)	619.4 (202.2)	+10.4 (- 5.9)	700.3 (238.0)	622.3 (154.2)
利 付	293.3 (164.7)	283.0 (171.8)	+10.3 (- 7.1)	311.6 (201.8)	269.8 (148.1)
割 引	336.5 (31.6)	336.4 (30.4)	+ 0.1 (+ 1.2)	388.7 (36.2)	352.5 (6.1)

(注) 1. 37年9月実績および10月見込みの純増額には一部推定数字を含む。
2. 金融債の37年10月見込みは期待額。

実 体 経 済 の 動 向

◇生産、ゆるやかな減勢続く

8月の鉱工業生産(季節調整済み)は、-0.5%と前月(-1.8%)に続いて減少した。水準としても、ストの影響などで大幅な低下を示した4月を除くと、今年にはいつの最低となった。また前年同月比でみても+6.1%と、その増加率はかなり小幅となっており、このところ生産は大勢としてゆるやかな減勢が続けている。

当月の生産を特殊類別ないし業種別にみると、まず消費財部門の大幅な減少が目だつ。なかでも前月やや減産の目だった耐久消費財が引き続き大幅な減産を示した。これにはテレビなど一部商品の売行き停滞による面や夏物電気器具の生産反動減なども響いているが、それよりもむしろ季節パターンの変化を考慮する必要がある。現に精密機械(望遠鏡、カメラなど)やピアノなどは、依然増

産が続いている。このような動きから総合すると耐久消費財の生産の実勢は、計数が示すほど大幅に落ちたとは思われない。また非耐久消費材も夏物繊維製品、紙などの減産が響いて微減した。この反面、生産財(鉄鋼、非鉄、石油製品、有機合成品など)は、7月減産の反動もあって微増し、6、7月と続減した資本財も、設備投資の減退による工作機械、重電機などの減産や輸送機械なかならず自動車(の夏季休暇による減産など)にもかかわらず、一部大型機械(タービン、ボイラーなど)の完工をみたため微増となった。また建設資材(主としてセメント)は、官公需の好調、新設備の稼働などから、やや目だった増加を示した。

生 産 ・ 需 給 動 向 (鉱工業)

(季節調整済み指数、前期比増減率は%)

	36年 7 9月	10 12月	37年 1 3月	4 6月	6月	7月	8月
生 指 数	287.2	297.9	307.2	304.2	309.1	303.5	302.0
前 期 (月) 比	6.9	3.7	3.1	-1.0	1.1	-1.8	-0.5
産 前 年 同 期 (月) 比	23.0	22.5	17.3	13.2	10.6	6.8	6.1
出 指 数	252.3	255.9	258.7	258.8	259.5	255.7	258.2
前 期 (月) 比	5.8	1.4	1.1	0	-1.1	-1.5	1.0
荷 前 年 同 期 (月) 比	18.8	15.1	12.3	8.6	5.9	2.1	1.6
製 指 数	221.1	258.1	284.0	279.3	279.3	283.3	292.5
品 前 期 (月) 比	5.2	16.7	10.0	-1.7	0.7	1.4	3.2
在 前 年 同 期 (月) 比	17.1	30.5	36.1	33.0	33.0	35.6	36.5
庫 在 庫 率 指 数	87.7	101.4	108.4	107.6	107.6	110.8	113.3

(注) 通産省調べ(30年=100)。在庫は期末在庫。

一方、8月の鉱工業出荷は+1.0%と3ヵ月ぶりに微増した。しかし、水準としてはなお4~6月平均をやや下回っており、また前年同月比でみても+1.6%と、ほぼ前年と同水準にまで落ちてきたことからみて、出荷の大勢は減勢にあるとみられる。当月出荷が微増したのは、6、7月と出荷減の目だった資本財が、一部大型機械の完工や農業機械の出荷増などから著増したこと、生産財も繊維、化学などは減少したものの、鉄鋼(輸出増)、非鉄(実需筋の補充買い)、石油(電力からの需要増)の出荷増から微増したことなど、どちらかといえば一時的ないし季節的な要因による面が

かなり強い。この間、建築資材(セメント)は官公需を中心に引き続き増加した。しかし一方、耐久消費財は、家庭用電気器具(テレビ、洗濯機、ラジオなど)の不振から大幅な減少を示した。耐久消費財が6、7月に続き、さらに大幅な減少を示したことは注目に値するが、これには生産についてと同様、季節パターンの変化がかなり響いていることを考慮する必要がある。最近一部家庭電気器具に需要の一巡とか頭打ちといった動きもみられることはたしかであるが、一般消費需要の堅調な動きなどと考え合わせると、耐久消費財の落ちをあまり大きく評価するのは早計であろう。

なお、資本財の出荷増は上記のように一時的要因によるもので、設備投資の動きは関連指標からみても減勢をたどっているものとみられる。すなわち、機械販売も伸び率鈍化を続けており、建築(非居住用)着工面積も引き続き前年水準を下回っている。機械受注は、依然5月以降の横ばい傾向ながら、前年同月比では、4～6月-47.7%、7月-59.9%と逐月低下の度を増しており、鉄鋼、化学などからの受注減勢が目だっている。

8月の原材料在庫は、前月比-2.0%と依然4月からの圧縮傾向が続き、在庫率も93.8と今回のピークである3月の104.1から-9.9%の低下をみせた。素原材料(-2.6%)、製品原材料(-1.5%)とも、引き続き減少を示したが、このうち製品原材料については、ここへきて圧縮幅がかなり小さくなり、ほぼ調整一巡といった感がある。この間、販売業者在庫は7月も+1.9%と、4月以降引き続き増加を示している。これはメーカーからの在庫しわ寄せを受けた鉄鋼、石炭製品などの急増によるものである。輸入分(綿花、羊毛など)は前月比-3.6%と大幅な減少を示した。

8月のメーカー製品在庫は+3.2%とかなり目だった増加を示し、その水準は引締め後の最高となった。在庫率指数も113.3と引締め後の最高水準に達した。このように4、5月とやや低下した製品在庫は、6月以降再び増勢をたどっているが、ただこれを特殊類別ないし業種別にみると、かな

需要関係の指標

	36年 9月	12月	37年 3月	6月	7月	8月
素 原 材 料 在 庫 (在 庫 率)	196.6 (93.0)	203.6 (91.8)	214.5 (99.9)	195.0 (93.8)	192.5 (98.1)	187.4 (93.2)
う ち 輸 入 分 (在 庫 率)	260.7 (104.1)	278.2 (105.9)	266.0 (101.8)	236.7 (96.3)	234.8 (99.6)	227.9 (96.1)
製 品 原 材 料 在 庫 (在 庫 率)	271.0 (117.1)	288.1 (121.4)	284.3 (120.4)	261.5 (110.0)	257.1 (107.8)	253.2 (107.4)
販 売 業 者 在 庫 (前年同期(月)比%)	257.0 (32.6)	243.0 (29.8)	241.0 (12.8)	261.6 (8.2)	266.6 (6.4)	—
	36年 10～12 月平均	37年 1～3 月平均	4～6 月平均	6月	7月	8月
機械受注(民 船) (海運を除く) (前年同期(月)比%)	億円 578 (-7.7)	590 (-30.6)	420 (-47.7)	373 (-56.2)	379 (-59.9)	388 (-51.0)
機械販売(船舶を除く) (前年同期(月)比%)	億円 878 (24.6)	952 (26.1)	902 (15.1)	969 (11.2)	880 (11.0)	968 (12.4)

(注) 在庫は通産省調べ、季節調整済み指数(30年=100)。
機械受注、販売統計は企画庁調べ。

り異なった動きがみられる。すなわち、在庫増の自だつのは、まず家庭電気器具などを中心とした耐久消費材であり、ついでゴム(生産財)、窯業(建設資材)などである。これに対し、当月出荷のよかった鉄鋼、非鉄、石油など、生産財部門のおもなものは微減を示し、また前月大幅にふえた資本財部門も、当月は農業機械の出荷増を中心に微減となった。もっとも、資本財部門は、7月を除き減勢をたどっているが、これには自動車など輸送機械の減少が響いており、一般機械は設備投資の減退を映じてむしろ増加している。

◇商品市況、総じて低迷続く

9月から10月前半にかけての商品市況をみると、季節需要の台頭から小戻しなしいし下げ止まりを示したものは燃料、化学、紙などの一部のみであって、その他は鉄鋼、繊維を中心に総じて低迷商状を続けている。

商品別の動きをみると、鉄鋼は、9月にはいつでも引き続きジリ安を改めず、月央後は市中人氣離散のまま商内も活気薄に推移、月末接近につれ一部に換金投げもみられた。このため、厚、中板、棒鋼など軒並みに下押したほか、これまで比較的しっかりしていた薄板も、メーカーの売腰軟化を映じて値下がりをみた。10月にはいつてからは、期末明けによる換金投げの減少などからいくぶん

下げ渋り気配もみられるが、商いは依然低調が続けている。

また、繊維は9月にはいって綿糸中心にやや持直し気配をみせたが、月央後は早くも伸び悩みから下落に転じ、10月にはいっても、毛糸が再び引締め後の最安値を示すなどジリ安歩調をたどっている。

このほか、非鉄は9月にはいってから実需筋の在庫調整一巡や市況対策の進展から銅を中心に立直り気配を示していたが、月央後は実需の不さえが響いて銅、亜鉛を中心に保合いに推移、更月後は弱保合いに転じている。また化肥、上質紙などは需給の実勢悪から引き続き軟調を示し、木材も末端需要の不振が響いてひとところの上げ足はみられなくなっている。

こうした不さえ商状の一方、石油、暖房用中塊炭、化学製品の一部(塩ビ、カ性ソーダ、高圧ポリエチレン、ブタノールなど)、紙のうち段ボール、クラフト紙などは需要期入りから小戻しないしは下げ渋り商状をみせており、セメントも官公需や韓国、香港向けを中心とする輸出の伸びにささえられて引き続き保合いに推移している。

このように9月を中心とした最近の商品市況は、8月後半月来の区々商状のうちに、実需の不振からようやく低迷の色合いを深めている。期待されていた季節需要の台頭も、燃料、化学製品、紙などの一部にみられる程度で、鉄鋼、繊維などには、目だった動きは認められない。もちろん、いまの市況には期末を控えての換金投げや金詰まりによる需要期入りの遅れが響いており、市況の軟調がやや目だつ局面にあることは否定できないし、また、先行き金融緩和期待から、いくぶん明るさが生ずる可能性があることも否定できない。しかし、その反面実需の好転を期待させる材料も当面見当たらないだけに、市況の先行きについても、一部にはかなり悲観的な見方が広がっている。このため、業界には市況対策の強化に本腰を入れようとする動きが目だっているが、その効果にも多くを期待しえぬとみる向きが多く、公共事

業費の繰上げ支出、18次造船の発注促進など、需要喚起策の実施に対する要望が強まっていることは注目される。

以上のような商品市況の動きを反映して9月の本行卸売物価(食料を除く)は、前月比 - 0.1% となったが、10月上旬は生糸、まゆの大幅上昇など

卸売物価指数の推移

		上期		下降期		最近の推移							
		(33/11 85/9)	(36/10 87/9)										
				7月	8月	9月	9月上旬	中旬	下旬	10月上旬			
総平均 (食料を除く) (食料・ 建材を除く)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
	+10.4	-2.1	+0.2	+0.4	+0.1	+0.1	-0.2	+0.1	保合				
	+12.9	-3.2	+0.5	+0.4	-0.1	-0.2	+0.1	+0.1	保合				
	+6.3	-3.0	+0.6	-0.1	-0.4	-0.3	保合	保合	保合				
鉄鋼 非鉄 機械 繊維 食料 燃料 建材 化学 雑品	+5.8	-8.0	+2.4	+1.5	-1.6	-0.6	-0.4	-0.5	-0.7				
	+6.9	-9.1	-0.5	-3.6	-0.1	-0.1	+0.1	保合	保合	保合			
	+0.9	-1.4	-0.1	-0.1	保合	保合	保合	保合	保合				
	+8.8	-1.5	+1.3	-0.1	-0.7	-0.5	-0.1	+0.4	+0.3				
	+3.9	+1.3	-0.4	+0.4	+0.4	+0.8	-1.0	+0.3	-0.1				
	+8.6	-1.3	-0.1	-0.3	-0.1	-0.7	+0.5	保合	+0.1				
	+40.6	-3.8	+0.4	+1.9	+0.9	+0.1	+0.5	+0.2	+0.2				
	+0.8	-3.5	-0.5	-0.5	-0.4	-0.1	保合	-0.1	保合				
	+7.9	-1.7	-0.1	-0.1	+0.2	+0.1	+0.2	保合	-0.2				
生産財 消費財	+13.1	-4.1	+0.5	+0.4	-0.2	-0.4	+0.1	+0.1	+0.1				
	+6.9	+0.8	-0.1	+0.4	+0.4	+0.6	-0.6	+0.2	-0.3				

CPI・小売・輸出入物価の推移

		36年中		年初来 (37/1~9)		最近の推移			最 近 の 前 年 同 月 比
		%	%	%	%	%	%	%	
C P I (東 京)	総合	+8.8	+2.1	+0.9	-1.6	-0.4	+4.9		
	食料	+10.6	+0.5	+1.8	-3.9	-1.2	+3.8		
	家賃地代	+3.9	+1.9	+0.1	+0.1	+1.4	+2.0		
	サービス	+13.2	+11.8	+0.7	+0.5	+0.2	+13.9		
	公共料金	+6.1	-0.8	保合	保合	保合	+1.0		
	その他	+4.8	-0.3	-0.2	+0.3	+0.1	+2.4		
	被服	+6.8	+4.0	+1.3	+0.3	+1.7	+4.6		
	光熱	+4.9	-1.6	+0.1	保合	+0.1	+1.4		
	住居	+6.8	+0.4	-0.5	-0.1	+0.7	+2.2		
	雑費	+8.1	+4.9	-0.1	+0.3	-0.3	+8.0		
小 売 物 価	総平均	+7.9	+0.7	+0.2	-0.9	-0.8	+1.6		
	(食料を除く)	+5.5	+0.2	+0.1	-0.8	+0.3	+1.9		
	食料	+9.6	+1.1	+0.2	-0.9	-1.5	+1.4		
	繊維	+3.2	+0.7	+0.3	-2.2	+0.9	+1.0		
輸 入	出	+0.4	*+0.1	+0.1	-0.3		-2.6		
	入	+0.1	*-1.8	-0.4	-1.2		-3.4		

(注) *は37年1~8月間。

から保合いとなった。9月の消費者物価(東京)は、前月に続いて食料品(果物、肉類など)がさらに大幅に下落したため、被服、住居費の統騰にもかかわらず、前月比-0.4%と統落をみた。9月の東京小売物価も、繊維製品が季節的事情から上昇したが食料品、金属製品の下落が響いて-0.8%と統落した。8月の輸出物価は、合板、硫安、金属などの値下がりを中心に前月比-0.3%の反落を示した。一方、輸入物価は化学製品が保合いを示したほかは軒並み下落したため、前月比-1.2%の大幅統落となった。

◇国際収支の好調続く

9月の為替収支は、経常収支の好調を主因に総合勘定で72百万ドルの黒字を記録した。貿易収支は季節的事情もあって74百万ドルの受超となったが、これに加えて、貿易外収支も外資系石油会社に対する親会社からの送金など特殊な受取があり比較的小幅の赤字にとどまったため、経常勘定は62百万ドルの受超と前月に比べさらに黒字幅を広げた。一方、資本勘定では、長期資本は社債発行代り金やインパクト・ローンの受入れ集中から79百万ドルの受超となったが、短期資本が自由円な

為替収支の推移

(単位・百万ドル)

(月平均)	37/ 4~6	7~9月	6月	7月	8月	9月
輸 出	386 (318)	411 (337)	405 (319)	413 (337)	405 (345)	414 (330)
輸 入	397 (427)	357 (424)	389 (449)	375 (445)	350 (435)	340 (401)
貿易収	△ 11 (△ 110)	54 (△ 90)	16 (△ 130)	38 (△ 108)	55 (△ 90)	74 (△ 71)
貿易外収	△ 20 (△ 10)	△ 14 (△ 11)	△ 20 (△ 17)	△ 16 (△ 12)	△ 11 (△ 10)	△ 12 (△ 13)
経 常 収	△ 31 (△ 120)	40 (△ 101)	△ 4 (△ 147)	22 (△ 120)	44 (△ 100)	62 (△ 84)
長 資 本	21 (20)	33 (9)	24 (4)	7 (1)	15 (1)	79 (26)
短 資 本	49 (75)	△ 33 (△ 2)	35 (101)	△ 9 (51)	△ 30 (△ 4)	△ 87 (△ 54)
資 本 収	69 (96)	0 (7)	59 (105)	△ 2 (52)	△ 15 (△ 3)	△ 8 (△ 28)
誤 差	△ 18 (△ 4)	△ 8 (△ 7)	△ 18 (△ 12)	△ 8 (△ 7)	△ 16 (△ 13)	18 (1)
総 合 収	21 (△ 28)	32 (△ 101)	37 (△ 54)	12 (△ 75)	13 (△ 116)	72 (△ 111)

(注) カッコ内は前年同期(月)。

どユーロ・マネーの増加にもかかわらず、輸入ユーザンスの決済超、無担保借入の返済、輸出ユーザンスの増加などにより87百万ドルの流出超となったため、差引き8百万ドルの赤字となった(誤差脱漏+18百万ドル)。なお、本年度上期中の為替収支は経常・資本両勘定それぞれ36百万ドルおよび183百万ドルの黒字となったため(誤差-60百万ドル)、期末外貨準備高は159百万ドル増加して1,720百万ドルとなった(前年同期は経常-663百万ドル、資本+308百万ドル、総合-387百万ドル)。

輸出は、8月にやや伸び悩み気配を示したが、9月には為替、通関とも前年同月比約2.5割増と、好調であった6、7月をしのぐ増勢をみせた。通関統計により商品別の輸出状況を見ると、鉄鋼、化学製品(肥料を除く)、毛製品などが従来に引き続き著しい伸びを示しているほか、繊維機械、ラジオ、光学機器など機械類の一部も好調である。また今まで不振であった綿糸布も、インドネシア向け米綿委託加工分の積出しが始まった関係もあっ

輸 出 認 証 の 内 訳

(単位・百万ドル)

(月平均)	37/ 4~6	7~9月	6月	7月	8月	9月
食 料	29 (+74)	27 (+ 9)	31 (+94)	25 (+22)	30 (+ 2)	25 (+ 7)
織 維	115 (+20)	114 (+14)	139 (+33)	106 (+14)	112 (+ 5)	124 (+25)
化 学 品	22 (+35)	20 (+39)	24 (+60)	24 (+73)	16 (- 5)	20 (+65)
金 属	62 (+29)	68 (+51)	71 (+47)	64 (+42)	70 (+54)	70 (+59)
機 械	114 (+25)	126 (+24)	126 (+19)	128 (+27)	119 (+39)	129 (+10)
雑 品	39 (+35)	42 (+33)	47 (+57)	41 (+45)	41 (+22)	42 (+31)
合 計	436 (+28)	448 (+23)	498 (+37)	438 (+26)	442 (+19)	465 (+23)
米 国	124 (+44)	135 (+31)	131 (+39)	124 (+28)	142 (+32)	139 (+31)
ア ジ ア	100 (+14)	98 (+26)	115 (+35)	100 (+38)	93 (+12)	102 (+30)
欧 州	57 (+58)	53 (+45)	66 (+65)	46 (+60)	+51 (+ 6)	61 (+91)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

アジアはインド、タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア、台湾、韓国、香港、琉球。
欧州は英国、西ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ベルギー、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ギリシャ。

てかなりの伸びをみせた。

このような輸出の好調は、信用状などの先行指標からみてなお当分続くものと思われる。アジアその他低開発地域向けについては依然多くを期待できない(7～9月のアジア向け輸出信用状は、前年同期比4%弱の伸びにとどまる)が、欧州向けの増加はめざましく、米国向けも高水準を維持している。ただ、9月の信用状好調の背後には前記のインドネシア向け米綿委託加工分(12百万ドル)や英国のさけかん一括買付分(20百万ドル、紅さけ不漁のため)のようなある程度一時的な事情によると考えられるものが含まれていることは見のがせない。もっとも季節性を考慮すると、輸出の先行きについて前月指摘したような何がしかの増勢鈍化傾向が続いているといえる。

一方、このところ減勢が続いている輸入(為替通関ベース)、は9月も引き続きわずかながら減少を示した。食料、機械は終始高水準が続いているが、石油が生産調整を映じて前月に引き続き減少したほか、繊維原料、鉄鋼原料が低水準横ばい、木材もこのところ落着きをみせている。

6、7月ころからの輸入水準の低落は、輸入関連産業の生産低下による輸入原材料消費の減少が主因であるが、これに加えて、生産の低下に見合った所要原材料在庫水準の引下げが響いているものと思われる。すなわち現在の輸入素原材料の消費は、本年1月に比べて約13%、4月ころに比べても7%程度減少している。これには輸入関連産業における生産の低下が直接響いているほか、輸入依存率の低下(主として国内発生くず鉄の使用率上昇による)や仕掛り品、半製品などの圧縮も、輸入原材料の消費を輸入関連産業の生産の落ち以上に減少させているのではないかと推測される。

しかしながら、輸入関連産業の生産が今後さらに大きく落ちる可能性は少ないものとみられ、輸入原材料在庫も鉄鋼原材料の一部などを除いてはかなりの低水準にある(一時増加していた販売業者段階の輸入分在庫も7月には著減)。また、9月の輸入関係諸指標についても、季節的に9月は輸

輸 入 承 認 の 内 訳

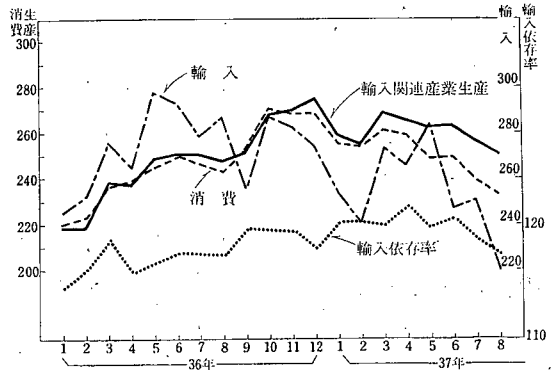
(単位: 百万ドル)

(月平均)	37/ 4~6	7~9月	6月	7月	8月	9月
食 料	63 (59)	56 (59)	69 (57)	53 (53)	58 (62)	58 (60)
原 材 料	247 (314)	218 (291)	248 (302)	223 (286)	222 (280)	208 (305)
原 綿	33 (50)	27 (37)	34 (28)	28 (38)	28 (32)	25 (42)
原 毛	26 (37)	20 (27)	23 (35)	23 (26)	17 (17)	21 (39)
鉄 鉱 石	19 (20)	21 (21)	18 (23)	22 (20)	21 (24)	21 (18)
く ず 鉄	13 (50)	10 (35)	10 (49)	7 (36)	12 (37)	11 (33)
石 炭	13 (8)	12 (13)	14 (11)	11 (10)	13 (11)	11 (18)
石 油	48 (36)	38 (40)	47 (38)	44 (41)	37 (37)	34 (41)
木 材	21 (20)	23 (26)	20 (21)	24 (24)	23 (28)	21 (27)
鉄 鋼	3 (16)	5 (19)	1 (14)	4 (18)	7 (21)	6 (19)
機 械	63 (72)	51 (108)	65 (87)	50 (85)	72 (80)	32 (160)
そ の 他 共 計	428 (510)	378 (542)	446 (519)	374 (512)	404 (506)	355 (608)

(注) カッコ内は前年同期(月)。

入が年間を通じ最低となる月であること、輸入承認のかなり目だった減少は主として大口機械の減少によるものであり、それが直ちに為替、通関面に響くとはみられないなどを考慮すれば、先行き輸入がなお減勢をたどる可能性は少ないといえよう。

原 材 料 の 輸 入 と 消 費



(注) いずれも30年=100の指数(季節調整せず)
輸入依存率=輸入分素原材料消費指数/素原材料消費指数。
輸入関連産業生産=鉄鋼1次、非鉄1次、ソーダ、石油製品、ゴム、皮革および紡績の各生産指数から合成したもの。